

業種／卸売業・製造業・建設業

主な事業内容／化学品、空調設備工事、樹脂・エレクトロニクス、情報システム、エネルギー、住宅設備機器

従業員数／556人

水や食料などを社内に1週間分備蓄し、社員の自宅にも配付

東京本社では大地震発災時、帰宅困難となる期間を1週間と想定して、社員400人分(東京本社ビル平均在席者数分)の水や食料、非常用トイレ、寝具、日用品など1週間分を備蓄している。3階と7階の倉庫に分散して保管し、自社のデータベースで消費期限などを管理。さらに社員とその家族を守ることを最優先とする考えから、家族分の水や食料1週間分を社員自宅にも配付している。



非常食を備えた倉庫。日別に朝、昼、夜の張り紙をし、万が一担当者がいない場合にも食事を提供できるようにしている



社員自宅に配付している一週間分の水・食料。家族の人数分用意し、自宅が被災した場合への備えとしている

来客者のための非常持出袋を215人分用意

社員用とは別に来客者のための非常持出袋を215人分用意している。東京本社ビル1Fのイベントホールや7Fの食堂で講演会や懇親会などが行われることを踏まえ、移動可能なコンテナで3階倉庫に保管。非常持出袋の中身は、水や食料、防寒シート、ヘルメットなど。



移動可能なコンテナに常備し、運搬しやすくしている。

帰宅困難時の備えとして自社で自家発電設備も装備

ビル備え付けの非常用電源の他に、自社で自家発電設備を増設しており、災害時の帰宅困難者向け施設およびBCPに対応できるようにしている。自家発電の稼働は約80時間で、3階と7階の空調、照明、一部コンセントの電力として使用できる。



屋上の自家発電設備。停電時、自動稼働する